

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）  
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

## 1 主な事業内容

県管理公共土木施設の災害復旧工を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	386,266	194,484	62,344	△49.7%	△67.9%
人件費	121,756	108,822	59,187	△10.6%	△45.6%
物件費等 ※	261,089	82,964	-	△68.2%	皆減
物件費	222,088	82,964	-	△62.6%	皆減
維持補修費	39,001	-	-	-	皆減
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	1,431	-	-	-	皆減
補助金等	1,431	-	-	-	皆減
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	208,759	-	-	-	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	208,759	-	-	-	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 177,507	△ 194,484	△ 62,344	△9.6%	67.9%
臨時損失	3,079,134	1,970,609	264,318	△36.0%	△86.6%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,256,641	△ 2,165,093	△ 326,662	33.5%	84.9%
財源	1,425,941	1,594,730	130,859	11.8%	△91.8%
税収等	26,212	-	-	-	皆減
国等補助金	1,399,729	1,594,730	130,859	13.9%	△91.8%
本年度差額	△ 1,830,701	△ 570,363	△ 195,804	68.8%	65.7%
一般財源充当調整額	△ 334,876	191,947	123,555	157.3%	△35.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	4,203,555	4,236,851	0.8%
有形固定資産	-	-	-	県債	4,144,639	4,206,940	1.5%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	58,916	29,911	△49.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	106,647	114,580	7.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	99,111	110,799	11.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	7,536	3,781	△49.8%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-	負債合計	4,310,202	4,351,431	1.0%
				純資産合計	△ 4,310,202	△ 4,351,431	△1.0%
				負債及び純資産合計	-	-	-

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、物件費が皆減しています。要因としては、R4は災害復旧事業の対象となる被害が発生しなかったためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

-

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が 43.2 億円で、負債の 99.2 % を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

-

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。